

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6958

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 林 達夫

TEL (03) 5323 - 0238

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	102,289	△ 2.3	5,143	54.2	5,620	24.7
12年 3月期	104,664	12.5	3,336	57.8	4,506	149.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,022	△ 2.8	38.54	33.92	3.6	4.9	5.5
12年 3月期	2,079	176.1	40.28	34.98	4.0	3.8	4.3

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 52,478,589 株 12年 3月期 51,628,006 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	12.00	5.00	7.00	630	31.2	1.1
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	516	24.8	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 創立40周年記念配当 2円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	111,815	57,791	51.7	1,086.20
12年 3月期	116,831	53,503	45.8	1,037.83

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 53,205,124 株 12年 3月期 51,553,131 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	48,000	1,900	1,100	5.00	-	-
通期	103,000	4,600	2,500	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 99銭

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 平成13年3月31日		前期末 平成12年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	45,998	41.1	50,436	43.2	△	4,438
現金及び預金	7,615		10,766		△	3,150
受取手形	7,267		8,097		△	829
売掛金	21,381		22,226		△	845
有価証券	331		322			8
たな卸資産	5,484		6,197		△	712
短期貸付金	2,262		1,277			984
繰延税金資産	371		353			18
その他の	1,407		1,384			22
貸倒引当金	△ 123		△ 188			65
<u>固定資産</u>	65,817	58.9	66,394	56.8	△	577
<u>有形固定資産</u>	37,835	33.9	39,509	33.8	△	1,673
建築物	17,720		18,857		△	1,136
構築物	1,174		1,242		△	67
機械及び装置	6,417		6,113			304
車両及び運搬具	57		51			5
工具器具及び備品	387		325			62
土地	11,998		11,975			22
建設仮勘定	79		942		△	863
<u>無形固定資産</u>	1,035	0.9	446	0.4		588
借地権	24		24			-
ソフトウェア	13		25		△	12
ソフトウェア仮勘定	932		323			608
その他	66		73		△	6
<u>投資その他の資産</u>	26,945	24.1	26,438	22.6		506
投資有価証券	10,530		10,756		△	226
子会社株式	8,074		7,949			125
自己株式	1,368		-			1,368
長期貸付金	2,977		3,767		△	789
保険積立金	1,933		1,701			231
繰延税金資産	1,269		644			624
その他の	843		1,656		△	813
貸倒引当金	△ 51		△ 36		△	14
<u>資産合計</u>	111,815	100.0	116,831	100.0	△	5,016

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 平成13年3月31日		前期末 平成12年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債	15,710	14.1	18,963	16.2	△	3,252
支払手形	756		1,002		△	245
買掛金	6,156		8,559		△	2,402
短期借入金	3,912		4,657		△	745
未払金	1,812		1,833		△	20
未払法人税等	1,308		1,630		△	322
賞与引当金	688		660			27
その他	1,075		619			456
固定負債	38,313	34.2	44,365	38.0	△	6,052
社債	20,000		20,000			-
転換社債	12,408		15,000		△	2,592
長期借入金	4,592		8,594		△	4,002
役員退職引当金	547		503			43
その他	765		267			498
負債合計	54,023	48.3	63,328	54.2	△	9,304
(資本の部)						
資本金	16,117	14.4	14,821	12.7		1,296
資本準備金	15,874	14.2	14,578	12.5		1,295
利益準備金	937	0.8	871	0.7		66
その他の剰余金	24,622	22.1	23,232	19.9		1,390
任意積立金	21,800		19,800			1,999
当期末処分利益	2,822		3,432		△	609
(うち当期純利益)	(2,022)		(2,079)		(△)	57)
その他有価証券評価差額金	239	0.2	-	-		239
資本合計	57,791	51.7	53,503	45.8		4,288
負債・資本合計	111,815	100.0	116,831	100.0	△	5,016

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		金 額		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	102,289	100.0	104,664	100.0	△	2,375
		売上高	102,289	100.0	104,664	100.0	△	2,375
		営業費用	97,145	95.0	101,328	96.8	△	4,182
		売上原価	90,247	88.2	93,986	89.8	△	3,739
		販売費及び一般管理費	6,898	6.8	7,341	7.0	△	443
		営業利益	5,143	5.0	3,336	3.2		1,806
	営業外 損益 の 部	営業外収益	2,535	2.5	3,697	3.5	△	1,161
		受取利息	137		133			4
		受取配当金	248		160			87
		有価証券売却益	10		1,181		△	1,170
賃貸料		1,342		1,364		△	21	
技術指導料		407		369			37	
その他		389		487		△	98	
営業外費用		2,058	2.0	2,527	2.4	△	469	
支払利息	260		389		△	129		
社債利息	536		556		△	19		
その他	1,261		1,581		△	320		
経常利益		5,620	5.5	4,506	4.3		1,114	
特 別 損 益 の 部	特別利益	51	0.1	74	0.1	△	22	
	特別損失	2,227	2.2	1,007	1.0		1,220	
	固定資産除却損	267		127			139	
	投資有価証券評価損	695		9			685	
	投資有価証券売却損	8		844		△	835	
	子会社株式評価損	893		-			893	
	ゴルフ会員権等評価損	286		-			286	
	その他	77		26			50	
税引前当期純利益		3,444	3.4	3,573	3.4	△	129	
法人税、住民税及び事業税		2,237	2.2	1,748	1.7		488	
法人税等調整額		△ 815	△ 0.8	△ 255	△ 0.3	△	560	
当期純利益		2,022	2.0	2,079	2.0	△	57	
前期繰越利益		831		747			84	
過年度税効果調整額		-		742		△	742	
自己株式消却額		-		111		△	111	
中間配当積立金取崩額		257		258		△	0	
中間配当額		262		258			4	
利益準備金積立額		26		25			0	
当期未処分利益		2,822		3,432		△	609	

## 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減 金 額
当期未処分利益	2,822	3,432	△ 609
これを次のとおり処分します。			
1.利益準備金	45	40	5
2.株主配当金	367	257	109
〔 1株につき 普通配当 創立40周年記念配当 〕	〔 7円 5円 2円 〕	〔 5円 5円 － 〕	〔 2円 － 2円 〕
3.取締役賞与金	55	45	10
4.任意積立金	1,462	2,257	△ 795
(1)中間配当積立金	262	257	4
(2)別途積立金	1,200	2,000	△ 800
次期繰越利益	892	831	60

(注) 当期は平成12年12月8日に262百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券……………時価法(売却原価は、移動平均法により算定)
- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・原材料……………総平均法による原価法  
ただし、商品のうち金型については個別法による原価法
- 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
- 無形固定資産……………定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を引当計上しております。  
ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。なお会計基準変更時差異(50百万円の超過)については当期に一括処理を行っております。
- 役員退職引当金……………役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…………… 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

### ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で先物為替予約(主として包括予約)を実施しております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は331百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は「有価証券」として、それら以外のは「投資有価証券」として表示しております。これにより「有価証券」は31百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

### 2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は51百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円多く計上されております。

## 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 保証債務等

	当期末	前期末
債務保証	7,730 百万円	341 百万円
保証予約	1,640 百万円	4,255 百万円
経営指導念書	380 百万円	565 百万円
受取手形裏書譲渡高	5,576 百万円	6,358 百万円

#### 2. 流動資産「その他」のうち、自己株式の株式数・金額

	当期末	前期末
株式数	989 株	1,205 株
金額	1 百万円	1 百万円

#### 3. 有形固定資産における減価償却累計額

	当期末	前期末
	42,164 百万円	40,756 百万円

#### 4. 担保に供している資産

	当期末	前期末
建物	5,000 百万円	5,389 百万円
構築物	397 百万円	396 百万円
機械及び装置	4,505 百万円	5,040 百万円
土地	1,167 百万円	1,167 百万円

#### 5. 投資その他の資産「自己株式」の株式数・金額

	当期末	前期末
株式数	677,000 株	— 株
金額	1,368 百万円	— 百万円

上記はストックオプション制度採用にともない取得した、商法第 210 条ノ 2 に定める自己株式であります。

#### 6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	826 百万円
受取手形裏書譲渡高	631 百万円

#### 7. 当期中の発行済株式数の増加内訳

第 3 回無担保転換社債の株式転換にともなう増加

	当期	前期
転換株式数	1,651 千株	— 千株
1株当たりの転換価格	1,569 円	1,569 円
資本金組入総額	1,296 百万円	— 百万円



[損益計算書関係]

1. 減価償却実施額

当期	前期
3,782 百万円	4,017 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当期	前期
荷造運賃	730 百万円	976 百万円
給与手当・賞与	1,973 百万円	1,991 百万円
研究開発費	954 百万円	1,230 百万円

3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

当期	前期
1,256 百万円	1,263 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	機械及び装置	工具器具備品等	合 計	機械及び装置	工具器具備品等	合 計
取得価額相当額	1,635	663	2,299	1,635	554	2,189
減価償却累計額相当額	1,125	292	1,417	825	331	1,157
期末残高相当額	510	371	882	810	222	1,032

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	292 百万円	337 百万円
1 年 超	589 百万円	694 百万円
合 計	882 百万円	1,032 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支 払 リ ー ス 料	378 百万円	357 百万円
減価償却費相当額	378 百万円	357 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	146 百万円
未払事業税	118 百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	230 百万円
減価償却超過額	369 百万円
有価証券評価損	309 百万円
子会社株式評価損	375 百万円
その他	91 百万円
繰延税金資産合計	1,640 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割等		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	2.4%
その他	△	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>41.3%</u>

役員の変動(平成13年6月28日付)

該当事項はありません。